

## 視察等報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 黒木靖治

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

視察議員	3会派 (会派ともえ・真正会・公明党)
期 間	令和5年2月1日(水)～令和5年2月3日(金)
視 察 先	・衆議院第一議員会館・参議院議員会館
視 察 用 務	① 2月1日 ・特別交付税増額陳情
	② 2月2日(研修) ・運動部活動の地域連携・地域移行等の整備について ・食料自給率向上の取り組み
	③ 2月3日(研修) ・2040問題(社会保障制度改革・年金・医療・介護) ・自治体戦略2040問題率向上の取り組み
視察先対応者	広島県選出国會議員、関係省庁担当職員
概要及び所見	① 【特別交付税増額陳情】
	・令和4年度特別交付税の増額要望書を、広島県選出国會議員へ手渡し陳情した。
	(衆議院) 小島敏文・石橋林太郎・小林史明・岸田文雄・佐藤公治
	哇元将吾・平林 晃・斉藤鉄夫・日下正喜
	(参議院) 宮沢洋一・越智俊之・森本真治・三上絵里・宮口治子
	② 【運動部活動の地域連携・地域移行等の整備について】
	教員の働き方改革が基になっていて、少子化による教員の減少等学校単位での運営は困難案になって来ている中で、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を継続して親しむ機会を確保しなければならない。このような状況の中で、「地域の子どもたちは、地域で育てる」という意識の醸成が重要だと思います。
子どもたちにとって一番の環境は何か、生徒、学校、行政、地域、議員等がし	

考えます。

市民に、現状を丁寧に説明をし理解をしてもらい、本当に必要か、そうでないかを見極めて、予算の選択と集中をしていくべきだと考えます。

今が、すべてのことで意識改革をしていく時を向かえている。

行政、議員、市民が一体となって真剣に考えていかなければ将来に大きなツケを残すと思います。

議員の責任も重い。

### ・自治体戦略2040構想について

日本は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。2040年頃を見据えた自治体戦略の必要性があるという議論がはじまっている。三次市の人口は、社人研の推計によると、38,700人になると予想されています。人口減少が進み、三次市を取り巻く環境が厳しくなる中でも、自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要ですが、今までのように人口増加や現状維持を前提とした政策や制度のやり方は、人口減少化では成り立たなくなる可能性があり、将来の人口構成に合わせた新しい社会構築の検討が必要。

今が良ければいいのではなく、今、我慢をしてでも若い世代が将来希望が持てる対応策を、行政・議員・市民が一体となって真剣に議論していく必要があると考えます。

コロナウイルス感染症の影響で、世界状況が大きく変化して価値観等が変わっている今が、変えることができるいいチャンスだと思います。

## 視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 中原 秀樹

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

視 察 議 員	会派 公明党 中原 秀樹
期 間	令和5年 2月 1日（水）～ 令和5年 2月 3日（金）
視 察 先	東京衆議院会館・参議院会館
視 察 用 務	1, 令和4年度 特別交付税の陳情活動（1日目） 2, 運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について（2日目） 3, 食料自給率向上の取組について・水田農業高収益化推進計画に位置付けられた産地における取組について勉強会（2日目） 4, 社会保障制度改革について勉強会（3日目） 5, 自治体戦略2040構想について勉強会（3日目）
視察先対応者	スポーツ庁 地域スポーツ課・農林水産省・厚生労働省・総務省自治行政局
概要及び所見	<p><b>1, 令和4年度 特別交付税の陳情活動</b>            衆議院議員・・・岸田文雄、小島敏文、石橋林太郎、小林史明、佐藤公治            哇元将吾、斉藤鉄夫、平林 晃、日下正喜            参議院議員・・・宮沢洋一、越智俊之、森本真治、三上絵里、宮口治子            ※ご本人様にお会いできなかった時は、秘書の方に対応していただきました。</p> <p><b>2, 運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について</b>            対応者 スポーツ庁 政策課 政策課長兼スポーツ総括官 大西啓介様            スポーツ庁 地域スポーツ課 課長補佐 田口雅紀様</p> <p><b>【概要】</b>            ・学校における部活動改革の必要性については、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会は確保していく。</p>

・令和2年9月に、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革が見直され、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日に部活動に従事しないことと決まっている。

・学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等の総合的な考え方として、教師の部活動への関与については、法令に基づき勤務管理や業務管理をし、外部指導員の確保が重要。

・令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進機関として地域連携・地域移行に取組が開始される。

#### 【所見】

・学校生徒数や地域性によって、今後の取り組み方に課題があると感じた。中学校の運動部活動の意義については、生徒のスポーツ文化芸術に親しむ機械の確保であり、生徒同士や生徒と先生等の好ましい人間関係の構築にあると考える。当面はこれまでの関係性は残しながら、地域のスポーツ推進委員の方や体育協会などが先頭になってしっかりとコーディネートしながら、新しいつながりで子どもの部活動を考えて生き行かなくてはならないと感じた。まずは指導者の確保と活動場所の確保が課題。

### 3, 食料自給率向上の取組について・水田農業高収益化推進計画に位置付けられた産地における取組について勉強会

対応者	農林水産省大臣官房	政策課	食料安全保障室	林 伸光様
	農林水産省	農村振興局	農村政策部 課長補佐	和田卓己様
	農林水産省	経営局・女性課	経営専門官	川村竜介様
	農林水産省	農産部園芸作物課	園芸流通加工対策室	大塚綾乃様
	農林水産省	農産局企画課	水田農業対策室	村松 直様

#### 【概要】

・日本の食料安定需給の確保についての考え方としては、国内の農業生産の増大を図ることが基本で、輸入及び備蓄とのバランスを適正に組み合わせていくことが大切だと考えておられる

食料・農業・農村基本法にあるように、国は将来にわたって、良質な食料が合理的な食料が合理的な価格で安定的に供給することが大目的。

・食生活の大きな変化から、自給率の高い米は国内消費が減っていき反対に、自給率の低い畜産物や・油脂類が消費量は増えている現状にある

#### 【所見】

・わが国では、人口減少、少子高齢化が進行する事で、労働力が減少する問題がある。特に中山間地域では、輸入飼料などの高騰で酪農や繁殖農家も厳しい運営にな

っている。米農家においては後継者不足もあるが、米の買い取り値が安い為採算が合わない理由で止めていく人が後を絶たない。益々輸入に頼るようでは、ロシアのように世界的な紛争があった場合、今後日本の食料自給率をあげることは大切と考える。国として明確な方向性を示してほしい。

#### 4, 社会保障制度改革について勉強会

対応者	厚生労働省	政策統括官付	政策統括室	第一班長	渡部慎平様
	厚生労働省	医政局総務課長補佐			西井章浩様
	厚生労働省	医政局	地域医療計画課		中村良律様
	厚生労働省	保険局	総務課	企画調査係長	橋本捷太様
	厚生労働省	老健局	総務課	企画法令係長	富澤直嗣様

##### 【概要】

・日本の人口は2065年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は38%第の水準になると推計されている。2025年以降団塊の世代が後期高齢者になる。2030年では高齢者数は安定するも、首都圏では高齢者が増加し始める見込み。2040年では、高齢者の割合が4割になる。

・社会保障関係費の給付と負担については、2022年度見てみると社会保障日は54%を占めている。今後は介護報酬の改定や後期高齢者医療の保険料の見直しなどが必要になってくる。

##### 【所見】

・少子高齢化社会が進むということは、生産年齢世代が子育てをしやすい環境に取り組み必要性を改めて感じた。取り組むべき課題は、妊娠時から寄り添い妊娠時からの子育て支援の拡充。子育てと仕事の両立が出来る社会づくり。少ない人数で多くの高齢者を支えることは、大変です。これから高齢者になっても元気に過ごすための健康づくりの取組を今後も継続することが必要と感じた。

#### 5, 自治体戦略2040構想について勉強会

対応者 総務省 自治行政市町村課行政経営支援室 課長補佐 永瀨智大様

##### 【概要】

・わが国は、2008年の1億2808万人をピークに人口は減少している。このままいけば2040年には1億1092万人になると数位している。

・高齢者人口から見てみると、団塊ジュニア世代が全て高齢者になる2042年には3935万人（高齢者率36.1%）でピークをむかえる予想。特に大都市圏を中心に急

速に進むとみている。

【所見】

- ・子育ての面から見てみると、5歳から14歳未満の人口は減少し、今後の社会構造に会わせて保育所整備も考えていく必要を感じた。子どもを産みやすい環境づくりも同時に整備が必要とも感じた。
- ・公共交通の面からは、高校生などが減り、高齢者も利用が減ってくることから路線バスや鉄道の廃止が増えるのではないかと心配。中山間地域ではすでに課題であるがこれが、大都市でも起こると考えると恐ろしい。
- ・中山間地域では、集落機能が維持できないとも言われ、都会においては空き家が増えてスポンジ化がすすんでいく。つながりを保つことが本当に困難になると改めて感じた。